

記入例

様式第1号（第2条関係）

個人の氏名又は法人の名称及び住所（所在地）を記入してください。

〇〇年〇〇月〇〇日

課税免除申請書

豊田市長 様

豊田市過疎地域における固定資産の課税の特例に関する条例第3条の次のとおり〇〇年度分固定資産の課税免除を申請します。

具体的な事業がわかるように記入してください。

対象となる場合のみ記入してください。

申	住所 (所在地)	〇〇県 〇〇市 〇〇町 〇〇丁目 〇〇番地			
事業種類	製造業 (〇〇部品製造)				
設備の所在地	豊田市 〇〇町 〇〇 〇〇番地				
免除の対象となる設備等	土地	地積	㎡	地目	
		取得年月日		取得原因	
	家屋	家屋の建設着工年月日		取得価額	円
		床面積	㎡	種類及び構造	
		取得年月日		取得原因	
	償却資産	取得価額			円
		種類		名称	
取得年月日			取得原因		
事業年度	4月1日～3月31日				
設備を事業用に供した日	△△年△△月△△日				
従業員数	〇〇名				

対象事業所の代表地番を記入してください。

会計年度を記入してください。

備考

- 「従業員数」は、事業所を営むに当たって、事業所を営むに必要とする人員を記載してください。
- 土地は、事業所に設置するもの、事業所に設置しないもの、別紙で明細書を添付してください。

事業所が実際に稼働を開始した日（設置の日ではありません）を記入してください。

添付書類

- それぞれの設備等の明細書、設備の配置を記した敷地の平面図、償却資産の配置を記した家屋の平面図
- 家屋及び償却資産については、租税特別措置法（昭和32年法律第136号）第1号又は第45条第1項の表第1号の規定の適用を受けることが認められる場合は、別紙で明細書を添付してください。
- 旅館業の用に供する適用設備を設置した者にあつては、旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条第1項の規定に基づき、旅館業法第3条第1項の規定を受けたことを証する書類

提出先

471-8501
豊田市西町3丁目60番地
豊田市役所 市民部
資産税課 管理担当 宛